

## 2020 年度一般社団法人日本体育学会定時社員総会議題

日 時：2020 年 6 月 27 日（土）13 時 30 分～15 時 30 分  
開催形式：WEB 会議ツール「Zoom」を使用したオンライン開催  
議 場：日本体育学会事務局

### 議事に先立って

1. 定足数の確認
2. 会長挨拶
3. 議長の選出
4. 議事録署名人の選出

### 審議事項

1. 2019 年度事業報告について (資料 1)
2. 2019 年度収支決算について  
(1) 決算報告について (資料 2-1)  
(2) 監査報告について (資料 2-2)
3. 応用(領域横断)研究部会の設置について (資料 3)
4. 学会大会の改善案について (資料 4)
5. 体育・スポーツ政策専門領域の新設について (資料 5)

### 報告事項

1. 第 71 回大会（筑波大学）の準備状況について (資料 6)
2. 2020 年度諸会議日程について (資料 7)
3. その他

## 2019 年度事業報告（案）

## 1. 常設委員会の活動

## (1) 理事会・総会

- 1) 2019 年度理事会、総会等を下記の日程で開催した。

理 事 会 : 2019年4月20日(土)、5月18日(土)、7月20日(土)、9月9日(月)、  
10月19日(土)、12月14日(土)、(書面決議) 2020年3月23日(月)

定時社員総会 : 2019年6月8日(土)

臨時社員総会 : 2019年9月10日(火)

## (2) 運営委員会

- 1) 「学会の名称変更に関する意向調査」を下記の通り実施した。

調査期間 : 2019 年 4 月 26 日 (金) ~ 5 月 17 日 (金)

調査対象 : 5,446 名 回答数 : 1,873 名 (34.4%)

- 2) 定款（第 2 条事務所）の改正案を定時社員総会で提案し、承認を受けた。2019 年 6 月 17 日付で、学会事務局を JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE（新宿区）に移転した。
- 3) 定款（第 1 条名称、第 3 条目的）の改正案を定時社員総会で提案し、2021 年 4 月 1 日付の改正として承認を受けた。
- 4) 定款（第 4 条事業）の改正案を定時社員総会で提案したが否決されたため、臨時社員総会で再提案し、2021 年 4 月 1 日付の改正として承認を受けた。
- 5) 学会大会の改善案の具体化（内容面・運営面）について検討した。
- 6) 組織・事業改革特別委員会からの提案を受けて、「研究組織（専門領域）検討特別委員会」を設置した。
- 7) 体育・スポーツ政策専門領域の新設にかかわる審査委員会の設置について定時社員総会で承認を受けた。
- 8) 2020 年度事業より、体育学研究冊子体の発行廃止を定時社員総会に提案し承認を受け、冊子体廃止に伴う対応について検討した。
- 9) 介護福祉・健康づくり専門領域の名称変更について検討し、定時社員総会で承認を受けた（新名称：介護予防・健康づくり）。
- 10) 理事会において Web 会議（Zoom）を導入した。
- 11) 学会大会における自然災害等発生への対応について検討した。
- 12) 2020 Yokohama Sport Conference 開催に関し、toto の助成金を受けるため、3 つの主催組織のうち法人格をもつ日本体育学会名を代表として申請を行うことを承認した。
- 13) 会員に対して、2020 年度の学会大会不開催の案内と 2020 Yokohama Sport Conference 開催に関する案内を送付した。

## (3) 庶務委員会

- 1) 2019 年度事業計画の実行を諸委員会と連携を図りながら進めた。
- 2) 2018 年度事業報告を作成した（定時社員総会承認）。

- 3) 2020 年度事業計画（案）を作成した（臨時社員総会承認）。
- 4) 2020 年 4 月 1 日付け名誉会員について検討した（臨時社員総会承認）。
- 5) 2021・2022 年度代議員選挙（Web 選挙システム）並びに役員選挙体制を整備した。
- 6) 協力学会助成金の配分方式を検討し、助成金の申請を受け付けた。
- 7) 2020 年度以降の地域協力学会助成金の配分方法について検討した。
- 8) 2019 年度学会賞等の選考を「学会賞選考委員会」において実施した（臨時社員総会時に授与）。
- 9) 2019 年度浅田学術奨励賞の選考を「浅田学術奨励賞選考委員会」において実施した（臨時社員総会時に授与）。
- 10) 学会賞・浅田学術奨励賞受賞論文の IJSHS への二次出版について、2019 年度の対象論文を選定した。
- 11) 常勤職にない若手会員に対する年度会費減免措置（申し合わせ）を整備した。
- 12) 自然災害等の被災会員に対する年度会費免除措置について（申し合わせ）に従い、申請者に対する許諾案を作成し理事会の承認を得、2020 年免除措置を行うこととした（免除適用会員 3 名）。
- 13) 2020 年度の休会申請 3 件に対する許諾案を作成し、理事会の承認を得た。
- 14) 日本体育学会におけるシステム改修準備金積立資産運用管理規程を新設した
- 15) 在宅勤務規程を新設するとともに関連諸規程を整備した。
- 16) 諸規程（代議員選挙規程、学会賞基金に関する規程、名誉会員の推薦に関する規程、就業規則、育児・介護休業等に関する規則、退職金規程、再雇用職員の就業に関する規程）の改定を行った。
- 17) 会員数（2020 年 3 月 31 日現在）  
正会員：6,028 名（2019 年 3 月 31 日、5,966 名）、賛助会員：7 名、名誉会員：175 名、顧問会員：1 名、購読会員：70 名

#### (4) 会計委員会

- 1) 2018 年度収支決算書を作成した（定時社員総会承認）。
- 2) 地域及び専門領域への補助金の配分を行った。
- 3) 2019 年度補正予算を作成した（臨時社員総会承認）。
- 4) 2020 年度予算書を作成した（臨時社員総会承認）。
- 5) 日本教育シューズ学校体育振興基金に補助金申請を行い、補助を受けた。
- 6) 旅費規程の改正を提案し、理事会にて承認された。

#### (5) 「体育学研究」編集委員会

- 1) 「体育学研究」第 64 巻をオンラインジャーナルとして J-Stage に掲載し、冊子体の印刷配布を行った。
- 2) 「体育学研究」投稿の手引きの一部を改正し、公開した。
- 3) 第 65 巻から開始するオンラインジャーナル化に向けて、採択決定後に J-Stage で公開するまでの手続きを検討し、J-Stage にフローチャートを掲載した。
- 4) IJSHS への二次出版投稿申請を 3 件受け付けた。

#### (6)「IJSHS」編集委員会

- 1) 「International Journal of Sport and Health Science」第 17 巻をオンラインジャーナルとして J-Stage に掲載した。
- 2) 第 17 巻に「体育学研究」からの二次出版論文 11 篇を掲載した（授賞論文は除く）。

#### (7)学会大会委員会

- 1) 第 70 回大会（於：慶應義塾大学、2019 年 9 月 10-12 日）において、本部企画（総会、シンポジウム、名誉会員懇談会、地域連絡会議、専門領域連絡会議、若手企画）を準備した。
- 2) 第 70 回大会発表者のために、2019 年度特別共同研究者の認定を行った。
- 3) 第 71 回大会を 2021 年度に筑波大学で開催することを決定した。
- 4) 第 71 回大会以降の学会大会の運営について、主管校と学会事務局との業務分担を検討した。
- 5) 4) に伴い、「学会大会開催の手引き」改定の検討を行った。
- 6) 学会大会の運営支援業者の選定について検討した。

#### (8)国際交流委員会

- 1) 学術協定に基づき、第 70 回大会にドイツスポーツ科学学会から 1 名、中国体育科学学会から 2 名、台湾体育学会から 2 名の計 5 名の参加を受け入れた。
- 2) 第 70 回大会における本部企画として国際交流委員会から国際交流の進展に資するシンポジウムの提案を行い、ICSSPE から Darlene A. Kluka 氏を講師として招聘した。
- 3) 学術協定に基づき、ドイツ（ベルリン）で開催（9 月 17-21 日）された「第 24 回ドイツスポーツ科学・ユニバーシティデイ」に深代千之会長（東京大学）を派遣した。
- 4) 学術協定に基づき、中国（南京）で開催（10 月 31-11 月 4 日）された「第 11 回中国体育科学大会：国際体育科学検討会」に、深代千之会長及び桜井伸二会員を派遣した。
- 5) 日独スポーツ科学会議を岡出美則会員を中心に 2020 年 9 月 5-6 日に日本体育大学において開催する準備を進めた。
- 6) 学術協定締結学会（ドイツスポーツ科学学会、台湾体育学会、中国体育科学学会、韓国体育学会、インド体育学会）に 2020 Yokohama Sport Conference を周知した。
- 7) 第 70 回大会における本部企画として国際交流委員会から国際交流の進展に資するシンポジウムの提案を行った。
- 8) 2020 年インド体育学会には日本体育学会の会員を派遣しないこと、及び要請のあった日本体育学会のロゴマーク使用は許可しないことを決定した。
- 9) 海外からの問い合わせに随時回答を行った。

#### (9)企画委員会

- 1) 第 70 回大会の本部企画（シンポジウム）を他の委員会と協力してまとめた。

(10) 広報委員会

- 1) ホームページ(以下、HP)の充実と活性化について検討を重ねると共に、他委員会との連携、他機関とのリンク等を進めた。
- 2) 各種情報の収集(教員公募・学会開催・スポーツ科学情報コラム等)とHP上での周知を行った。
- 3) HP上に、社員総会・学会賞等の受賞・学会大会報告・国際交流協定に基づく会員の派遣及び招聘等の報告を掲載した。
- 4) HPに掲載する簡単な案件については、事務局と広報委員会幹事が更新作業を行った。
- 5) facebookにおける情報の更新を頻繁に行い、HPに掲載した情報発信の迅速化を図った。
- 6) 第70回大会での活動や集会等の様子をfacebookに公開した。

(11) 研究倫理委員会

- 1) 研究倫理運用規程(案)を作成し、理事会に提案した。

(12) 政策検討・諮問委員会

- 1) 政策課題化検討分科会は、第3回学術連合大会シンポジウムの共同企画を行った。
- 2) 学校体育検討分科会は、第70回大会の本部企画シンポジウムの企画開催を行った。
- 3) 各専門領域(15分野)の代表者から推薦を受け、新たな委員の選任を行った。
- 4) 前年度同様に「政策課題化検討分科会」「学校体育検討分科会」「ダイバーシティ検討分科会」の3分科会を設置し、担当委員の配置を行った。
- 5) 3分科会のヘッドによる打合せを行った。
- 6) 「政策課題化検討分科会」から前年度の成果物である『日本体育学会における日常的なEBSP(Evidence Based Sport Policy)蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言』を運営委員会に提出した。
- 7) 「政策課題化検討分科会」は「研究組織(専門領域)検討特別委員会」の代表を交えて第1回の分科会を開催した。

(13) 学術連合連携委員会

- 1) 日本スポーツ体育健康科学学術連合の運営に協力した。

(14) 男女共同参画委員会

- 1) 全会員を対象に行う予定の男女共同参画に関するウェブ調査の質問項目、時期等について検討した。
- 2) 体育系大学・学部のHPで公開されている情報を基に、女性教員割合、役職者割合等について調査を行った。
- 3) 次年度の学会で男女共同参画に関するシンポジウム等を実施することを検討した。

(15) 若手研究者委員会

- 1) 各専門領域(15分野)の若手会員から委員を選出した。

- 2) 日本体育学会への入会促進ポスターを作成し、主要な大学に送付した。
- 3) 若手研究者および大学院生向けに「入会に関する Q&A」を作成し、広報委員会と事務局に確認のうえ、学会ホームページにて公開した。
- 4) 「日本体育学会若手の会」メーリングリスト (ML) の運用を開始し (2020 年 3 月 25 日現在 ML 登録 462 名)、月に 2 回程度のコラム (若手会員の研究紹介) や学会・セミナー等の案内を配信した。
- 5) 第 70 回大会本部企画「テクノロジーの進化と体育・健康・スポーツ科学:e スポーツを題材に」を国際交流委員会と共同で企画・実施した。また、同大会組織委員会企画「大学体育教員の使命を考える～教養体育の担い手の育成に向けて～」に若手研究者委員会として調査協力ならびに演者として委員長が登壇した。
- 6) 若手研究者委員会企画として 2020 Yokohama Sport Conference の General Symposia に申込み、採択された (内容: 若手研究者の国際交流促進企画)。

## 2. 特別委員会の活動

### (1) 国際会議準備特別委員会

- 1) 2020 年に日本で開催が予定される 2020 Yokohama Sport Conference (以下、国際会議) について、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟団体及び参画を希望する同連合非加盟団体とともに、開催準備を進めた。また国際会議組織委員会と連携して、国際会議に関する情報のメール配信、本学会第 70 回大会における国際会議のブース設置などによって、本学会員への周知活動を行った。
- 2) 国際会議に関して、各専門領域 (15 分野) に対してアンケート調査を行い、本学会単独のセッションは設けないことを決定した。

### (2) 指導者資格特別委員会

- 1) 総会にて、日本スポーツ協会の公認指導者養成カリキュラムの改訂について説明会を開催した。
- 2) 日本スポーツ協会が主催する令和元年度共通科目集合講習会コーチデベロッパー養成講習会の受講者として、本学会より 7 名を推薦した。5 名が受講を認められ、4 名が修了し、1 名は欠席 (次年度受講予定) であった。
- 3) 第 70 回大会企画シンポジウム「新しい時代にふさわしいスポーツ指導者の認定に関する課題: 体育学会の果たすべき役割」を企画、運営し、学術団体として研究成果に基づく知見を社会に発信した。本シンポジウムの内容は、コーチング・クリニック (2019 年 12 月号 38-41 頁, ベースボールマガジン社) にて紹介された。

### (3) 研究組織 (専門領域) 検討特別委員会

- 1) 学会内の研究組織について、専門領域間の連携・協働による研究成果の交流及び統合化を促進する方向で検討を行い、新たな組織の設置案を理事会に提出した。

## 3. 第 70 回大会の開催

第 70 回大会を 2019 年 9 月 10 日 (火) から 12 日 (木) までの 3 日間の会期により、慶應

義塾大学において開催した。発表演題数は、一般研究発表 692 題、領域横断セッション 53 題であった。

## 事業報告の附属明細書（案）

### 1. 学会賞・学会奨励賞・浅田学術奨励賞の選考・授与

学会賞候補として 23 編、学会奨励賞候補として 16 編の推薦があり、学会賞選考委員会(藤井範久委員長)において審査の結果、下記の通りそれぞれを候補とし、2019 年 7 月 20 日開催の理事会において決定し、9 月 10 日の臨時社員総会で授与した。

#### 学会賞

久保 正秋 意味生成としての「身体教育」の可能性  
「体育学研究」第63巻1号 33-48頁

#### 学会奨励賞

中須賀 巧 他 体育学習における動機づけ雰囲気，目標志向性，生きる力の因果関係の推定  
「体育学研究」第 63 巻 2 号 623-639 頁

浅田学術奨励賞候補の推薦があり、浅田学術奨励賞選考委員会(岩田 靖委員長)において審査の結果、下記の論文を候補として、2019 年 7 月 20 日開催の理事会において決定し、9 月 10 日の臨時社員総会で授与した。

#### 体育哲学

高岡 英氣 プロフェッショナル競技者の概念的考察：経済・技術・倫理の三見地から  
「体育学研究」第63巻第2号 517-538頁

#### 体育科教育学

小野 雄大 他 中学校の体育授業における学習者の学習観および学習方略の関連に関する研究  
「体育学研究」第63巻第1号 215-236頁

## 収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	1,000	1,694	△ 694	
② 特定資産運用収入	特定資産利息収入	特定資産利息収入	4,000	1,048	2,952	
③ 入会金収入	入会金収入	入会金収入	300,000	360,000	△ 60,000	注1
④ 会費収入	1 正会員会費収入	正会員会費収入計	59,000,000	58,040,000	960,000	注2
	2 賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	120,000	140,000	△ 20,000	注3
	会費収入計		59,120,000	58,180,000	940,000	
⑤ 事業収入	1 学会大会収入	(1) 大会参加費収入	14,900,000	17,216,000	△ 2,316,000	
		(2) 大会号売上収入	900,000	1,150,000	△ 250,000	
		(3) 広告・協賛金収入	8,050,000	8,194,276	△ 144,276	
		(4) その他収入	350,000	1,406,032	△ 1,056,032	注4
	学会大会収入計		24,200,000	27,966,308	△ 3,766,308	
	2 その他事業収入	(1) 著者負担金収入	330,000	368,837	△ 38,837	
(2) 「科学事典」・機関誌等売上収入		200,000	532,000	△ 332,000		
(3) 購読会員会費収入		1,100,000	983,500	116,500		
(4) その他収入		300,000	496,053	△ 196,053	注5	
その他事業収入計		1,930,000	2,380,390	△ 450,390		
事業収入計		26,130,000	30,346,698	△ 4,216,698		
⑥ 補助金等収入	民間助成金収入	(1) 日本教育シューズ学校体育振興助成金収入	200,000	200,000	0	
		(2) 学会大会助成金収入	0	0	0	
	民間助成金収入計		200,000	200,000	0	
補助金等収入計		200,000	200,000	0		
⑦ 寄付金収入	寄付金収入	寄付金収入	0	291,932	△ 291,932	注6
⑧ 雑収入	1 受取利息収入	受取利息収入	100	375	△ 275	
	2 雑収入	雑収入	0	160,000	△ 160,000	注7
	雑収入計		100	160,375	△ 160,275	
事業活動収入計			85,755,100	89,541,747	△ 3,786,647	
2. 事業活動支出						
① 事業費支出	1 学会大会費支出	(1) 臨時雇賃金支出	5,700,000	2,525,000	3,175,000	
		(2) 会議費支出	1,100,000	1,155,928	△ 55,928	
		(3) 旅費交通費支出	900,000	606,827	293,173	
		(4) 通信運搬費支出	500,000	1,850,485	△ 1,350,485	
		(5) 消耗品費支出	800,000	3,705,503	△ 2,905,503	
		(6) 印刷製本費支出	6,700,000	7,700,346	△ 1,000,346	
		(7) 賃借料支出	3,300,000	3,436,827	△ 136,827	
		(8) 諸謝金支出	500,000	194,899	305,101	
		(9) 委託費支出	10,200,000	10,866,009	△ 666,009	
		(10) 雑支出	200,000	123,442	76,558	
	学会大会費支出計		29,900,000	32,165,266	△ 2,265,266	注8
	2 学会誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	
		(2) 会議費支出	20,000	10,800	9,200	
		(3) 旅費交通費支出	640,000	638,094	1,906	
		(4) 通信運搬費支出	1,740,000	1,735,649	4,351	注9
		(5) 印刷製本費支出	5,700,000	5,623,180	76,820	注10
		(6) 委託費支出	5,400,000	5,277,782	122,218	注11
	学会誌刊行費支出計		13,660,000	13,445,505	214,495	
	3 国際誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	
		(2) 臨時雇賃金支出	1,050,000	1,048,722	1,278	
		(3) 会議費支出	20,000	10,800	9,200	
		(4) 旅費交通費支出	450,000	435,420	14,580	
		(5) 委託費支出	1,530,000	1,521,420	8,580	注12
	国際誌刊行費支出計		3,130,000	3,096,362	33,638	
	4 国際交流費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	
		(2) 会議費支出	290,000	281,059	8,941	
		(3) 旅費交通費支出	1,600,000	1,051,397	548,603	注13
(4) 通信運搬費支出		15,000	0	15,000		
(5) 消耗品費支出		150,000	140,374	9,626		
(6) 諸謝金支出		200,000	124,436	75,564		
(7) 諸会費支出		30,000	33,941	△ 3,941		
(8) 委託費支出		300,000	112,860	187,140		
(9) 雑支出		30,000	21,600	8,400		
国際交流費支出計		2,775,000	1,925,667	849,333		

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異	備考
① 事業費支出	5 地域等活動補助費支出	(1) 専門領域補助金支出	1,750,000	1,750,000	0	
		(2) 地域協力学会補助金支出	2,000,000	2,000,000	0	
		地域等活動補助費支出 計	3,750,000	3,750,000	0	
	6 特別委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	0	80,000	
		(2) 会議費支出	40,000	7,344	32,656	
		(3) 旅費交通費支出	260,000	0	260,000	
		(4) 諸謝金支出	61,000	0	61,000	
		特別委員会費支出 計	441,000	7,344	433,656	
	7 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	
		(2) 会議費支出	170,000	47,119	122,881	
		(3) 旅費交通費支出	1,160,000	232,071	927,929	
		(4) 通信運搬費支出	25,000	0	25,000	
		(5) 印刷製本費支出	310,000	9,612	300,388	
		(6) 諸謝金支出	100,000	0	100,000	
		(7) 委託費支出	60,000	457,100	△ 397,100	
		常設委員会費支出 計	1,985,000	905,902	1,079,098	
	8 学会賞基金事業費支出	(1) 学会賞支出	250,000	250,000	0	
		(2) 通信運搬費支出	1,600	1,760	△ 160	
		学会賞基金事業費支出 計	251,600	251,760	△ 160	
	9 浅田基金事業費支出	(1) 学術奨励賞支出	200,000	200,000	0	
		(2) 通信運搬費支出	1,600	1,760	△ 160	
		浅田基金事業費支出 計	201,600	201,760	△ 160	
	10 事業共通費支出	(1) 給料手当支出	8,600,000	8,592,082	7,918	
(2) 臨時雇賃金支出		200,000	0	200,000		
(3) 退職給付費用支出		880,000	576,000	304,000		
(4) 福利厚生費支出		1,600,000	1,341,886	258,114		
(5) 会議費支出		40,000	4,904	35,096		
(6) 旅費交通費支出		40,000	19,391	20,609		
(7) 通信運搬費支出		1,000,000	641,411	358,589		
(8) 消耗品費支出		2,480,000	2,304,324	175,676		
(9) 印刷製本費支出		360,000	180,469	179,531		
(10) 貸借料支出		480,000	221,287	258,713		
(11) 事務所使用料支出		3,460,000	3,452,039	7,961		
(12) 諸謝金支出		670,000	662,270	7,730		
(13) 租税公課支出		400,000	401,720	△ 1,720		
(14) 諸会費支出		120,000	121,000	△ 1,000		
(15) 委託費支出		1,100,000	890,242	209,758		
(16) 雑支出		40,000	17,414	22,586		
事業共通費支出 計		21,470,000	19,426,439	2,043,561		
事業費支出 計			77,564,200	75,176,005	2,388,195	
② 管理費支出	1 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	
		(2) 会議費支出	470,000	428,046	41,954	
		(3) 旅費交通費支出	3,400,000	1,914,642	1,485,358	
		(4) 消耗品費支出	0	299,200	△ 299,200	
		(5) 印刷製本費支出	0	37,991	△ 37,991	
		常設委員会費支出 計	3,950,000	2,759,879	1,190,121	
	2 その他管理費支出	(1) 給料手当支出	2,150,000	2,148,020	1,980	
		(2) 臨時雇賃金支出	50,000	0	50,000	
		(3) 退職給付費用支出	220,000	144,000	76,000	
		(4) 福利厚生費支出	400,000	335,471	64,529	
		(5) 会議費支出	10,000	1,226	8,774	
		(6) 旅費交通費支出	10,000	4,848	5,152	
		(7) 通信運搬費支出	1,050,000	641,410	408,590	
		(8) 消耗品費支出	620,000	576,081	43,919	
		(9) 印刷製本費支出	90,000	45,117	44,883	
		(10) 貸借料支出	120,000	55,322	64,678	
		(11) 事務所使用料支出	870,000	863,010	6,990	
		(12) 諸謝金支出	1,200,000	1,131,910	68,090	
		(13) 会費等入金手数料支出	1,400,000	949,892	450,108	
		(14) 租税公課支出	0	2,180	△ 2,180	
		(15) 委託費支出	1,550,000	1,384,090	165,910	
		(16) 雑支出	10,000	4,354	5,646	
	その他管理費支出 計	9,750,000	8,286,931	1,463,069		
管理費支出 計			13,700,000	11,046,810	2,653,190	

大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動支出 計			91,264,200	86,222,815	5,041,385	
事業活動収支差額			△ 5,509,100	3,318,932	△ 8,828,032	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
①特定資産取崩収入	特定資産取崩収入	(1)事務所改修等準備金積立資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	
		(2)学会賞引当特定資産取崩収入	1,600	1,760	△ 160	
		(3)浅田基金引当特定資産取崩収入	201,600	200,182	1,418	
	特定資産取崩収入 計		7,203,200	7,201,942	1,258	
投資活動収入 計			7,203,200	7,201,942	1,258	
2. 投資活動支出						
①特定資産取得支出	特定資産取得支出	(1)国際交流引当特定資産取得支出	1,000	520	480	
		(2)学会賞引当特定資産取得支出	2,000	346	1,654	
		(3)浅田基金引当特定資産取得支出	2,000	182	1,818	
		(4)システム改修準備金積立資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
	特定資産取得支出 計		2,005,000	2,001,048	3,952	
②固定資産取得支出	固定資産取得支出	(1)什器備品購入支出	4,130,000	4,122,094	7,906	注14
		(2)ソフトウェア購入支出	825,200	820,800	4,400	注15
		(3)差入保証金支出	972,000	972,000	0	注16
	固定資産取得支出 計		5,927,200	5,914,894	12,306	
投資活動支出 計			7,932,200	7,915,942	16,258	
投資活動収支差額			△ 729,000	△ 714,000	△ 15,000	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入 計			0	0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出 計			0	0	0	
財務活動収支差額			0	0	0	
IV 予備費支出			(2,840,000)			注17
			160,000	0	160,000	
税引前当期収支差額			△ 6,398,100	2,604,932	△ 9,003,032	
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	0	
当期収支差額			△ 6,468,100	2,534,932	△ 9,003,032	
前期繰越収支差額			29,918,605	29,918,605	0	
次期繰越収支差額			23,450,505	32,453,537	△ 9,003,032	

注1 1,000円\*360名

注2 本年度会費 10,000円\*5,714名 過年度会費 900,000円

注3 20,000円\*7口

注4 情報交換会 298,000 会場賃貸料 31,752 お弁当代金 1,057,720 その他 18,560

注5 著作権使用料 167,768 監修料収入 241,920 刊行物売上等 86,000 その他365

注6 学会大会寄付金収入 250,000 茨城体育学会より 41,932

注7 消耗品費で処理した学会用PCの売却収入

注8 慶應大学での支出 31,074,661  
学会大会本部費支出 1,090,605 (総会議題印刷費、大会参加費決済手数料等)

注9 64-1 856,101 64-2 879,548

注10 64-1 2,911,680 64-2 2,711,500

注11 J-STAGE搭載費 201,840 編集委託費 2,304,268 文献等照合費 289,562 査読費 100,000 英文校正費 181,430  
発送委託費 568,182 編集業務委託費 1,632,500

注12 J-STAGE搭載費 822,800 文献等照合費 236,734 査読費 90,000 翻訳ブルーフ費 371,886

注13 学会大会における国際交流関連 386,936 国際交流に係る出張旅費 640,661 日独スポーツ学術会議招聘者宿泊費 23,800

注14 新事務所の什器備品購入(会議テーブル、事務機、椅子、収納棚、金庫等)

注15 会員管理システムの改修支出

注16 新事務所入居に際しての差入保証金

注17 予備費使用額 学会誌刊行費支出-通信運搬費支出240,000円 国際誌刊行費支出-臨時雇賃金支出70,000円 国際誌刊行費支出-委託費支出30,000円  
国際交流費支出-会議費支出190,000円、国際交流費支出-消耗品費支出50,000円、 事業共通費支出-給料手当支出920,000円  
事業共通費支出-事務所使用料支出420,000円、事業共通費支出-諸謝金支出270,000円、その他管理費支出-給料手当支出230,000円、  
その他管理費支出-事務所使用料支出230,000円、固定資産取得支出-什器備品購入支出230,000円、固定資産取得支出-ソフトウェア購入支出80,000円

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、仮払金、前受金及び預り金を含めている。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 ・ 預 金	25,535,735	33,112,147
立 替 金	0	16,500
仮 払 金	5,000,000	0
合 計	30,535,735	33,128,647
前 受 金	160,000	160,000
預 り 金	457,130	515,110
合 計	617,130	675,110
次期繰越収支差額	29,918,605	32,453,537

### 3 各委員会ごとの支出内訳

#### 事業費支出

特別委員会費支出	国際会議準備	指導者資格	研究組織検討	合 計
幹事手当支出				0
会議費支出			7,344	7,344
旅費交通費支出				0
諸謝金支出				0
特別委員会費支出 計	0	0	7,344	7,344

常設委員会費支出	政策検討・諮問	学会大会	広報	研究倫理	男女共同	若手研究者	合 計
幹事手当支出	80,000		80,000				160,000
会議費支出	40,216					6,903	47,119
旅費交通費支出	61,667	28,250				142,154	232,071
通信運搬費支出							0
印刷製本費支出						9,612	9,612
委託費支出			457,100				457,100
常設委員会費支出 計	181,883	28,250	537,100	0	0	158,669	905,902

#### 管理費支出

常設委員会費支出	庶務・会計	総 会	理事会	合 計
幹事手当支出	80,000			80,000
会議費支出	86,104	14,580	327,362	428,046
旅費交通費支出	32,414	952,772	929,456	1,914,642
消耗品費支出	299,200			299,200
印刷製本費支出	37,991			37,991
常設委員会費支出 計	535,709	967,352	1,256,818	2,759,879

貸借対照表  
令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,112,147	25,535,735	7,576,412
立替金	16,500	0	16,500
仮払金	0	5,000,000	△ 5,000,000
流動資産合計	33,128,647	30,535,735	2,592,912
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
事務所改修等準備金積立資産	0	7,000,000	△ 7,000,000
国際交流引当特定資産	5,171,026	5,170,506	520
学会賞基金引当特定資産	4,509,492	4,510,906	△ 1,414
浅田基金引当特定資産	3,200,000	3,400,000	△ 200,000
システム改修準備金積立資産	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	14,880,518	20,081,412	△ 5,200,894
(3)その他の固定資産			
什器備品	4,168,511	505,721	3,662,790
ソフトウェア	1,998,378	2,683,476	△ 685,098
電話加入権	0	74,984	△ 74,984
差入保証金	972,000	0	972,000
その他の固定資産合計	7,138,889	3,264,181	3,874,708
固定資産合計	42,019,407	43,345,593	△ 1,326,186
資産合計	75,148,054	73,881,328	1,266,726
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	160,000	160,000	0
預り金	515,110	457,130	57,980
流動負債合計	675,110	617,130	57,980
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	675,110	617,130	57,980
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	7,200,000	7,400,000	△ 200,000
指定正味財産合計	7,200,000	7,400,000	△ 200,000
(うち特定資産への充当額)	(7,200,000)	(7,400,000)	(△ 200,000)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	67,272,944	65,864,198	1,408,746
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,680,518)	(12,681,412)	(△ 5,000,894)
正味財産合計	74,472,944	73,264,198	1,208,746
負債及び正味財産合計	75,148,054	73,881,328	1,266,726

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
① 基本財産運用益	基本財産受取利息	基本財産受取利息	1,694	1,694	0	
② 特定資産運用益	特定資産受取利息	特定資産受取利息	1,048	5,591	△ 4,543	
③ 受取入会金	受取入会金	受取入会金	360,000	329,000	31,000	
④ 受取会費	1 正会員受取会費	(1) 本年度受取会費	57,140,000	57,370,000	△ 230,000	
		(2) 過年度受取会費	900,000	630,000	270,000	
		正会員受取会費計	58,040,000	58,000,000	40,000	
	2 賛助会員受取会費	賛助会員受取会費	140,000	120,000	20,000	
		受取会費計	58,180,000	58,120,000	60,000	
⑤ 事業収益	1 学会大会収益	(1) 大会参加費収益	17,216,000	15,569,000	1,647,000	
		(2) 大会号売上	1,150,000	984,000	166,000	
		(3) 受取広告・協賛金	8,194,276	5,265,000	2,929,276	
		(4) その他	1,406,032	350,000	1,056,032	
		学会大会収益計	27,966,308	22,168,000	5,798,308	
	2 その他事業収益	(1) 受取著者負担金	368,837	458,132	△ 89,295	
		(2) 「科学事典」・機関紙等売上	532,000	243,500	288,500	
		(3) 購読会員会費収益	983,500	1,100,000	△ 116,500	
		(4) その他	496,053	325,599	170,454	
		その他事業収益計	2,380,390	2,127,231	253,159	
		事業収益計	30,346,698	24,295,231	6,051,467	
⑥ 受取補助金等	受取民間助成金	日本教育シューズ学校体育振興助成金	200,000	200,000	0	
		学会大会補助金	0	1,461,360	△ 1,461,360	
			受取補助金等計	200,000	1,661,360	△ 1,461,360
⑦ 受取寄付金	受取寄付金	(1) 受取寄付金	291,932	0	291,932	
		(2) 受取寄付金振替額	200,000	200,000	0	
			受取寄付金計	491,932	200,000	291,932
⑧ 雑収益	1 受取利息	受取利息	375	264	111	
	2 受取移転補償料	受取移転補償料	0	307,111	△ 307,111	
	3 雑収益	雑収益	160,000	0	160,000	
			雑収益計	160,375	307,375	△ 147,000
経常収益計			89,741,747	84,920,251	4,821,496	
<b>(2) 経常費用</b>						
① 事業費	1 学会大会費	(1) 臨時雇賃金	2,525,000	1,290,000	1,235,000	
		(2) 会議費	1,155,928	1,563,549	△ 407,621	
		(3) 旅費交通費	606,827	2,532,432	△ 1,925,605	
		(4) 通信運搬費	1,850,485	1,257,014	593,471	
		(5) 消耗品費	3,705,503	2,985,127	720,376	
		(6) 印刷製本費	7,700,346	4,448,276	3,252,070	
		(7) 賃借料	3,436,827	1,629,790	1,807,037	
		(8) 諸謝金	194,899	1,549,999	△ 1,355,100	
		(9) 委託費	10,866,009	11,613,795	△ 747,786	
		(10) 雑費	123,442	445,793	△ 322,351	
			学会大会費計	32,165,266	29,315,775	2,849,491
	2 学会誌刊行費	(1) 幹事手当	160,000	160,000	0	
		(2) 会議費	10,800	79,794	△ 68,994	
		(3) 旅費交通費	638,094	677,200	△ 39,106	
		(4) 通信運搬費	1,735,649	1,486,727	248,922	
		(5) 印刷製本費	5,623,180	5,667,520	△ 44,340	
		(6) 委託費	5,277,782	5,408,265	△ 130,483	
		学会誌刊行費計	13,445,505	13,479,506	△ 34,001	

大 科 目	中 科 目	小 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
① 事業費	3 国際誌刊行費	(1) 幹事手当	80,000	80,000	0
		(2) 臨時雇賃金	1,048,722	883,824	164,898
		(3) 会議費	10,800	12,630	△ 1,830
		(4) 旅費交通費	435,420	0	435,420
		(5) 委託費	1,521,420	1,469,350	52,070
		国際誌刊行費 計	3,096,362	2,445,804	650,558
	4 国際交流費	(1) 幹事手当	160,000	224,000	△ 64,000
		(2) 会議費	281,059	71,542	209,517
		(3) 旅費交通費	1,051,397	1,401,436	△ 350,039
		(4) 通信運搬費	0	3,803	△ 3,803
		(5) 消耗品費	140,374	184,118	△ 43,744
		(6) 諸謝金	124,436	121,528	2,908
		(7) 諸会費	33,941	0	33,941
		(8) 委託費	112,860	252,938	△ 140,078
		(9) 雑費	21,600	39,440	△ 17,840
		国際交流費 計	1,925,667	2,298,805	△ 373,138
	5 国際会議準備費	(1) 組織委員会拠出金	0	46,000,000	△ 46,000,000
		国際交流費 計	0	46,000,000	△ 46,000,000
	6 地域等活動補助費	(1) 領域補助金	1,750,000	1,749,999	1
		(2) 地域補助金	2,000,000	2,290,009	△ 290,009
		地域等活動補助費 計	3,750,000	4,040,008	△ 290,008
	7 特別委員会費	(1) 幹事手当	0	12,000	△ 12,000
		(2) 会議費	7,344	35,837	△ 28,493
		(3) 旅費交通費	0	151,828	△ 151,828
		(4) 諸謝金	0	0	0
		特別委員会費 計	7,344	199,665	△ 192,321
	8 常設委員会費	(1) 幹事手当	160,000	160,000	0
		(2) 会議費	47,119	246,967	△ 199,848
		(3) 旅費交通費	232,071	516,924	△ 284,853
		(4) 通信運搬費	0	6,678	△ 6,678
		(5) 印刷製本費	9,612	24,796	△ 15,184
		(6) 委託費	457,100	471,350	△ 14,250
		常設委員会費 計	905,902	1,426,715	△ 520,813
	9 学会賞基金事業費	(1) 学会賞費	250,000	250,000	0
		(2) 通信運搬費	1,760	1,512	248
		学会賞基金事業費 計	251,760	251,512	248
	10 浅田基金事業費	(1) 学術奨励賞費	200,000	200,000	0
		(2) 通信運搬費	1,760	1,512	248
		浅田基金事業費 計	201,760	201,512	248
	11 事業共通費	(1) 給料手当	8,592,082	7,362,262	1,229,820
		(2) 退職給付費用	576,000	576,000	0
		(3) 福利厚生費	1,341,886	1,095,979	245,907
		(4) 会議費	4,904	0	4,904
		(5) 旅費交通費	19,391	53,078	△ 33,687
		(6) 通信運搬費	641,411	442,934	198,477
		(7) 減価償却費	367,442	142,006	225,436
		(8) 消耗品費	2,304,324	445,635	1,858,689
(9) 印刷製本費		180,469	35,683	144,786	
(10) 賃借料		221,287	415,154	△ 193,867	
(11) 事務所使用料		3,452,039	2,170,160	1,281,879	
(12) 諸謝金		662,270	379,200	283,070	
(13) 租税公課		401,720	317,880	83,840	
(14) 諸会費		121,000	121,000	0	
(15) 委託費		890,242	602,601	287,641	
(16) 雑費		17,414	1,448	15,966	
事業共通費 計	19,793,881	14,161,020	5,632,861		
事業費 計			75,543,447	113,820,322	△ 38,276,875

大 科 目	中 科 目	小 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	1 常設委員会費	(1) 幹事手当	80,000	80,000	0
		(2) 会議費	428,046	502,595	△ 74,549
		(3) 旅費交通費	1,914,642	3,199,814	△ 1,285,172
		(4) 消耗品費	299,200	0	299,200
		(5) 印刷製本費	37,991	39,528	△ 1,537
		(6) 諸謝金	0	5,269	△ 5,269
		常設委員会費 計	2,759,879	3,827,206	△ 1,067,327
	2 名簿刊行費	(1) 通信運搬費	0	440,000	△ 440,000
		(2) 印刷製本費	0	1,357,260	△ 1,357,260
		名簿刊行費 計	0	1,797,260	-1,797,260
	3 その他管理費	(1) 給料手当	2,148,020	1,840,566	307,454
		(2) 退職給付費用	144,000	144,000	0
		(3) 福利厚生費	335,471	273,995	61,476
		(4) 会議費	1,226	0	1,226
		(5) 旅費交通費	4,848	13,270	△ 8,422
		(6) 通信運搬費	641,410	442,933	198,477
		(7) 減価償却費	1,597,759	705,641	892,118
		(8) 消耗品費	576,081	111,409	464,672
		(9) 印刷製本費	45,117	947,538	△ 902,421
		(10) 賃借料	55,322	103,789	△ 48,467
(11) 事務所使用料		863,010	542,540	320,470	
(12) 諸謝金		1,131,910	1,174,800	△ 42,890	
(13) 会費等入金手数料		949,892	1,020,766	△ 70,874	
(14) 租税公課		2,180	120	2,060	
(15) 委託費		1,384,090	1,238,028	146,062	
(16) 雑費		4,354	362	3,992	
	その他管理費 計	9,884,690	8,559,757	1,324,933	
	管 理 費 計	12,644,569	14,184,223	△ 1,539,654	
経 常 費 用 計			88,188,016	128,004,545	△ 39,816,529
評価損益等調整前当期経常増減額			1,553,731	△ 43,084,294	44,638,025
基本財産評価損益等			0	0	0
特定資産評価損益等			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			1,553,731	△ 43,084,294	44,638,025
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①前期損益修正益	前期損益修正益	前期損益修正益	0	0	0
経 常 外 収 益 計			0	0	0
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	1 什器備品除却損	什器備品除却損	1	3	△ 2
	2 電話加入権除却損	電話加入権除却損	74,984	0	74,984
	固定資産除却損 計		74,985	3	74,982
経 常 外 費 用 計			74,985	3	74,982
当期経常外増減額			△ 74,985	△ 3	△ 74,982
税引前当期一般正味財産増減額			1,478,746	△ 43,084,297	44,563,043
法人税、住民税及び事業税			70,000	68,278	1,722
当期一般正味財産増減額			1,408,746	△ 43,152,575	44,561,321
一般正味財産期首残高			65,864,198	109,016,773	△ 43,152,575
一般正味財産期末残高			67,272,944	65,864,198	1,408,746
II 指定正味財産増減の部					
①一般正味財産への振替額	一般正味財産への振替額	一般正味財産への振替額	△ 200,000	△ 200,000	0
当期指定正味財産増減額			△ 200,000	△ 200,000	0
指定正味財産期首残高			7,400,000	7,600,000	△ 200,000
指定正味財産期末残高			7,200,000	7,400,000	△ 200,000
III 正味財産期末残高			74,472,944	73,264,198	1,208,746

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
有価証券のうち満期保有目的の債券については、移動平均法による原価基準を採用している。  
満期保有目的の債券以外の有価証券については、移動平均法による低価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
中小企業退職共済に加入しており自社退職金制度はないため、退職給付引当金は計上していない。
- (4) 消費税等に関する会計処理方法  
税込方式で行っている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
事務所改修等準備金積立資産	7,000,000		7,000,000	0
国際交流引当特定資産	5,170,506	520		5,171,026
学会賞基金引当特定資産	4,510,906	346	1,760	4,509,492
浅田賞基金引当特定資産	3,400,000	182	200,182	3,200,000
システム改修準備金積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	20,081,412	2,001,048	7,201,942	14,880,518
合 計	40,081,412	2,001,048	7,201,942	34,880,518

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	-
小 計	20,000,000		(20,000,000)	-
特定資産				
国際交流引当特定資産	5,171,026		(5,171,026)	
学会賞基金引当特定資産	4,509,492	(4,000,000)	(509,492)	
浅田賞基金引当特定資産	3,200,000	(3,200,000)	(0)	
システム改修準備金積立資産	2,000,000		(2,000,000)	
小 計	14,880,518	(7,200,000)	(7,680,518)	(0)
合 計	34,880,518	(7,200,000)	(27,680,518)	(0)

### 4 担保に供している資産

該当なし

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,950,204	781,693	4,168,511
ソフトウェア	7,529,490	5,531,112	1,998,378
差入保証金	972,000	-	972,000
合 計	13,451,694	6,312,805	7,138,889

### 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

### 7 保証債務等の偶発債務

該当なし

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
民間助成金						
学校体育振興助成金	日本教育シューズ	0	200,000	200,000	0	-
合 計		0	200,000	200,000	0	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的使用による指定解除額	
受取寄付金(浅田基金)	200,000
合 計	200,000

- 11 関連当事者との取引の内容 該当なし
- 12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載。

### 2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得価額	金額		
(流動資産)	現金 預金	小口現金	—	0		
		普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店	—	27,044,261		
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	178,194		
		振替貯金 東京貯金事務センター	—	4,889,692		
		定期預金 三菱UFJ銀行渋谷支店 (預金 計)	—	1,000,000 (33,112,147)		
現金預金合計				33,112,147		
	立替金	2020横浜 会議室使用料立替え	—	16,500		
流動資産合計				33,128,647		
(固定資産)						
基本財産	預金	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	20,000,000		
基本財産合計				20,000,000		
特定資産	国際交流引当特定資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	3,680,000		
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	74,761		
		定期預金 三菱UFJ銀行渋谷支店	—	1,416,265		
		(国際交流引当特定資産 計)		(5,171,026)		
	学会賞基金引当特定資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	4,000,000		
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	259,492		
		普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店	—	250,000		
		(学会賞基金引当特定資産 計)		(4,509,492)		
	浅田基金引当特定資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	2,000,000		
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	1,197,754		
普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店		—	2,246			
(浅田基金引当特定資産 計)			(3,200,000)			
システム改修準備金積立預金	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	—	2,000,000			
特定資産合計				14,880,518		
その他の固定資産	什器備品	スライド式棚	1,445,592	1,364,880		
		パソコン8台	1,360,510	775,636		
		事務機・椅子4セット	918,732	867,438		
		収納棚・ロッカー5台	666,967	629,729		
		会議テーブル1台	119,212	112,556		
		ドアパネル	184,932	174,607		
		金庫	254,259	243,665		
		(什器備品 計)	(4,950,204)	(4,168,511)		
		ソフトウェア	会員管理システム	7,529,490	1,998,378	
		差入保証金	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUAREビル入居保証金	—	972,000	
その他の固定資産合計				7,138,889		
固定資産合計				42,019,407		
資産合計				75,148,054		
(流動負債)	前受金 預り金	次年度会費の前受け	—	160,000		
		地域会費の一時預り	—	454,000		
		源泉所得税・住民税 (預り金 計)	—	61,110 (515,110)		
流動負債合計				675,110		
負債合計				675,110		
正味財産				74,472,944		

令和2年4月23日

監 査 報 告

一般社団法人 日本体育学会  
会長 深代千之殿

一般社団法人 日本体育学会

監 事 阿江美恵子 (印略)

監 事 松野敦子 (印略)

監 事 來田享子 (印略)

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁書類を閲覧し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行状況について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。

(2) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認めます。

(3) 理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

## 応用（領域横断）研究部会の設置について

## 1. 応用（領域横断）研究部会の設置

- ・昨年総会で改正された定款の第3条目的「この法人は、体育・スポーツ・健康に関する学理及びその応用についての研究発表及び専門領域間の連携協力による研究成果の統合化を行うことにより、体育学／スポーツ・健康科学の進歩普及を図るとともに、体育・スポーツ・健康に関わる諸活動を通じた個人の幸福と公平かつ公正な共生社会の実現に寄与することを目的とする。」の達成をより効果的に進めるために、体育学会が各専門領域を横断して取り組むべき重要な実践的（社会的）課題のフィールドに応じた『応用（領域横断）研究部会』を学会内に設ける。
- ・具体的には、スポーツ文化研究部会、学校保健体育研究部会、競技スポーツ研究部会、生涯スポーツ研究部会、健康福祉研究部会の5つの部会を設ける（各部会が扱うトピックスの例については次頁参照）。

## 2. 応用（領域横断）研究部会の位置づけ

- ・最初は企画委員会の下部組織として位置づけて活動を行い、2021年に筑波大学で開催される学会大会の結果を踏まえて、今後常設委員会への格上げを検討する。

## 3. 応用（領域横断）研究部会の任務

- ・主な任務を以下の通りとする。
  - ①学会大会でのテーマ別シンポジウム／研究発表におけるテーマ及び企画内容の決定
  - ②学会大会とは別での一般公開シンポジウムの企画
  - ③プロジェクト研究の企画

## 4. 応用（領域横断）研究部会の構成メンバー

- ・5つの研究部会それぞれに各専門領域から各1名が参画する（ただし「参画しない」という選択肢も残す）。その際、各研究部会に本特別委員会のメンバー1～2名も加わる。

●新たな研究組織としての『応用（領域横断）研究部会』

部会名称	トピックスの例※
スポーツ文化研究部会	スポーツインテグリティ、スポーツ博物館、スポーツ文化財、武道、舞踊、スポーツ産業、メディア（報道、出版等）、ジェンダー
学校保健体育研究部会	幼保教育、小学校保健体育、中学校保健体育、高等学校保健体育、大学体育(保健とスポーツを含む)、運動部活動、保健体育科教師教育
競技スポーツ研究部会	競技トレーニング、競技コンディショニング、タレント発掘、科学的コーチング支援、競技組織マネジメント、パラ競技スポーツ、コーチ教育
生涯スポーツ研究部会	全世代スポーツ（子供から高齢者まで）、パラスポーツ、レジャー・レクリエーション、地域スポーツクラブ、スポーツ・フォー・オール、SDG's
健康福祉研究部会	健康増進、健康運動、健康度評価、生活習慣病予防、介護予防、スポーツツーリズム

※あくまでも各研究部会の守備範囲をイメージするためのものである。実際にどのような事柄を扱うかは、各部会で相互にコミュニケーションを取りながら議論の中で決めていく。

## 学会大会の改善案について

## 1. 内容面

## (1) コンセプト

専門領域“間”での研究活動および研究者間の連携を図る場として、また重要な実践的社会的課題の解決に向けた研究成果の統合と社会へのアピールを図る“場”として、日本体育学会における学会大会を機能させることを、今まで以上に前面に出す。

## (2) 具体策

- ① テーマ別シンポジウムとテーマ別研究発表（オーガナイズセッション）を学会大会の中心に据える。また各専門領域別の研究発表も実施できるようにする。
- ② 上記のテーマ別内容を企画する組織として、体育学会が取り組むべき重要な実践的ならびに社会的課題に関わるフィールドに対応した応用研究部会を設置する。
  - ・ 応用研究部会の骨子は、研究組織（専門領域）検討特別委員会で検討する。
  - ・ 当面の間、スポーツ文化研究部会、学校保健体育研究部会、競技スポーツ研究部会、生涯スポーツ研究部会、健康福祉研究部会の5つを設置する。
  - ・ 原則、5つの応用研究部会に、各専門領域から1名の委員が参画する。（ただし、領域の特性から参画しないとの選択肢も残す。）
- ③ 本部企画のシンポジウムの少なくとも1つは公開シンポジウムとする。その際に、体育・スポーツ・健康・コーチングに関する外部団体やマスコミとの連携も視野に入れて企画する。
- ④ 専門領域別の研究発表やキーノートレクチャー（統計相談を含む）については、それらの実施の有無及び発表形式を各専門領域に任せ、計画時に各専門領域から申請する形をとる。ただし、各専門領域別のシンポジウムについては原則として実施しない。

## 2. 運営面

## (1) 開催方法

- ① 学会大会の主管校を決定する方法として、地域ブロック輪番制を廃止する。
- ② 主管校は、4～5年間のスパンで全国の大学から公募し、応募してきた大学から理事会において選出する。公募の際には、主管校として備えているべき条件【主管校の応募条件】を満たすよう依頼する。また、複数の大学での共同開催も可能とするが、開催場所は1つの大学とする。
- ③ 応募した大学がない場合、あるいは応募した大学の中に主管校として適切な大学がない場合は、拠点大学【※拠点大学の標準的な条件】から主管校を理事会で選出し、総会での審議を踏まえて依頼をする。その際、地域性も考慮し、開催場所が一定地域に偏らないように配慮する。さらに、過去の開催回数も考慮し、特定の大学での開催頻度が高くなるように配慮する。主管校の応募締め切りは、開催年の4年前までとする。主管校の順番は、3年後（3大会）まで決定しておくようにする。

- ④ 理事会は、拠点大学として備えているべき標準的な条件を定め【\*拠点大学の標準的な条件】、拠点大学をリストアップしておく。また、主管校に応募する際の備えているべき条件【主管校の応募条件】は、【\*拠点大学の標準的な条件】に準じながらも、柔軟に対応できるようにする。

【\*拠点大学の標準的な条件】

下線部の数値は目安であり、今後、実態に合わせて検討を続ける。

- ・原則として1大学1キャンパス内の物的・人的資源を活用して学会大会が開催可能であること。
- ・1つのキャンパス内に500名以上収容可能な講義室・ホールが1室以上あること。
- ・1つのキャンパス内に200名以上収容できる利用可能な講義室・ホールが3室以上あること。
- ・1つのキャンパス内に100名以上収容できる利用可能な講義室・教室が15室以上あること。
- ・体育・スポーツ・健康系の学部・学科及び大学院が設置され、学会準備・運営に必要な人員を確保できること。
- ・参加者1000人規模の学会大会の運営実績があること。
- ・本学会に所属する専任教員が15名程度在籍していることが望ましい。

なお、拠点大学にリストアップされると、大学の広告を無料で学会プログラムに掲載できる「日本体育学会大会拠点大学」などの名称を使用できる等のメリットを提示できるようにする。

(2) 運営方法

- ① 主管校の主たる業務は、1)会場の確保・整備・運営、2)運営スタッフの確保・配置とする。
- ② 大会企画及び大会日程の決定は学会（理事会）が主導するが、主管校と事前に協議を重ねる。
- ③ 大会運営にかかわる事務的業務は、協賛募集の業務を含め学会事務局が担当する。このため、学会大会担当の事務職員1名を新規雇用する。ただし、学会事務局と主管校（大会組織委員会）との業務分担に関しては、今後も調整を続ける。
- ④ 大会運営方法の細部については、学会大会委員会により審議し、「学会大会開催の手引き」を改訂する。

## 「体育・スポーツ政策」専門領域の新設に関する理事会審査結果報告

### 1. 審査の方法

理事会は、本専門領域の新設に関し、内規に則り、以下の手順で審査を行い、審査委員会からの報告を踏まえ、審議を行った。

#### (1) 「体育・スポーツ政策」専門領域新設審査委員会（以下、委員会）について

- 委員会は、（一社）日本体育学会理事会（以下、理事会）の2019年度総会（2019年6月8日 於明治大学駿河台キャンパス）において設置および委員の選出の承認がなされた。
- 委員会構成員は、以下のとおりである。  
深代千之（委員長）、岡出美則、木塚朝博、高橋和子、中川 昭、來田享子
- 委員会は、「専門領域の新設に関する申し合わせ」（以下、申し合わせ）に基づき、新設の適否の検討を行い、理事会にその原案を提示した。

#### (2) 審議経過

2018年 4月 2日	日本体育学会への専門領域新設の申請
2018年10月15日	申し合わせに基づく、申請資料の提出
2019年 5月18日	理事会における審査委員会の設置および委員の決定
2019年 6月 8日	総会における審査委員会の設置および委員の決定
2019年 7月20日	審査委員会の開催、審査報告書作成手順の決定
2019年 7月23日	審査委員への関連資料の配付と稟議依頼
2019年 9月9-12日	報告書作成担当委員による審査委員への意見聴取
2019年10月 6日	報告書原案の作成、稟議
2019年10月19日	理事会への報告書提出、審議承認
2020年 6月27日	総会審議

### 2. 審査結果

理事会は「体育・スポーツ政策」専門領域の新設を「可」とし、総会に諮る。

#### 上記原案の理由

委員会および理事会は、申請書類が定められた要件を満たしていることを確認した。

申請書類では、専門領域を新設する会員の権利、会員の研究の多様性確保についても触れられている。学会にとって、これらの権利や多様性の確保という観点は重要である。その一方で、学会の専門領域総数は、学術的観点および学会大会開催・運営上の観点から、無制限に拡大すべきではない。理事会はこの点についても確認の上、委員会が提示した以下の5つの観点からの検討結果を踏まえ、新設を可とする原案を総会に諮ることとした。

#### (1) 本学会の専門領域数

今回の申請は、本学会における社会科学関連分野に所属する会員数が全体の12%に留まっている点に着目し、既存の専門領域では潜在的需要に対応しきれていない可能性および社会科学関連分野の活性化の必要性を指摘している。体育・スポーツ・健康科学領域以外の学問分野における趨勢に鑑みても、この指摘には一定の合理性があると考えられる。

学会大会の開催・運営上の観点では、会場となる大学等の決定方法の見直しがなされたこともあり、1 専門領域の増加により、大きな支障が発生するとは考えにくい。

## (2) 体育・スポーツ・健康科学の発展に向けた貢献、領域の必要性

申請では、体育・スポーツ政策研究に対する研究者の関心、政策の検証および策定のための学際的・分野横断的研究の必要性とこれへの社会的要請が指摘されている。

本学会では、政策検討・諮問に関する委員会が特別委員会を経て常設委員会となった。この委員会では、国内外の体育・スポーツ・健康政策の策定や検証に寄与する科学的根拠を学会が提示することの必要性和、その具体的方針が検討されてきた。申請における指摘は、こうした本学会の方針と合致するものである。この方針に合致する学術的議論の場は、ここ数年、本部企画シンポジウムを中心に確保されてきた。

また、専門領域を横断する学際的議論の場の必要性およびその実現方法に関しては、現在、理事会においても検討が進められている。一方で、こうした学会全体に関わる議論の場の基盤形成には、多様な政策課題について、会員が広く、恒常的に議論する場が必要であると考えられる。

申請では、過去に専門領域が新設された後の研究動向を分析し、当該領域において研究が発展・促進されたことが明らかにされている。この前例を参照しつつ、上述の本学会の方向性に鑑みれば、領域の新設は、本学会の学術的発展にとって重要な役割を果たすことが期待できる。

なお、本申請と時期を同じくして、専門領域の名称変更に関する申請がなされた。この申請は、既存の専門領域名に「政策」を追記するものであった。当該審査において、この申請は否決されている。その主たる理由は、①当該専門領域における研究の蓄積と持続性は十分に認められる、②当該専門領域の名称は、保健体育教員養成の必要科目名称とも合致する等の社会的認知を得ている、③用語追記型の名称変更はかえって会員に混乱が生じさせる可能性がある、の3点であった。この審査結果を参照すれば、既存の専門領域においても「政策」に関する研究成果を専門領域レベルで深化・促進する必要性が認識されている状況があると判断できる。

## (3) 専門領域としての持続可能性

### (4) 本学会における新設に関わる領域に関連する研究成果発表等の実績

### (5) 発起人の研究実績

委員会は、上記(3)–(5)の3点について、過去の研究の蓄積、発起人の研究実績にもとづき、専門領域としての持続可能性は十分にあると判断した。

## (5) 専門領域の活動と権益

理事会を経て、総会における設置の承認が得られた場合、新設領域の活動は翌年度の4月1日からとし、選挙用システムの改修を含む手続きの混乱を避けるため、承認直後1回の代議員並びに役員選挙に、領域として関わることはできないこととする。

また、既存の専門領域が有している権益（機関誌の編集委員、運営補助金等）については、新設領域の活動に支障を来さないよう最大限配慮し、その取り扱いを理事会が決定する。

以上

## ● 「スポーツ文化」研究部門でのテーマ案

## ★部会の総合的ミッション→健全なスポーツ文化の醸成のため現代スポーツ文化の課題と未来展望を描く

	解決すべき上位の課題	テーマ別シンポジウムのテーマ	テーマ別研究発表のテーマ	関連を持つ専門領域 (参画が見込まれる専門領域)
(1)	グローバル化した現代社会におけるスポーツのプレゼンスを高めるために	地球的課題SDG'Sへのスポーツの貢献	①スポーツと国際平和 ②スポーツを通じた開発 ③格差・貧困問題（健康格差／地域格差含む）と運動・スポーツの推進 ④地球環境と共生するスポーツ ⑤スポーツと人間の幸福 ⑥グローバル化とスポーツ	哲・史・人・社・心・経 方、教、介
(2)	健全で信頼される人類の文化としてのスポーツ文化改造に向けて	スポーツ（集団・組織・団体）の公共性構築	①スポーツ組織・団体の経営倫理とガバナンス ②非常事態における身体運動・スポーツのあり方 ③スポーツにおける（による）ダイバシティとインクルージョン ④スポーツ文化のインテグリティ ⑤スポーツ文化・組織・システムの国際比較 ⑥ジェンダー視点からのスポーツ文化再検討	哲・史・人・社・心・経 発 方・教・介・ア
(3)	スポーツ文化の保存・流通・促進を如何に刷新していくか	スポーツ文化の浸透戦略：シェアリング手法の刷新に向けて	①スポーツメディアの役割と課題 ②スポーツ博物館の役割・機能と課題 ③スポーツプロモーションツールとしてのメディアの可能性 ④アンチ・ドーピングの理解促進 ⑤スポーツプロモーションとしてのスポーツ教育	哲・史・人・社・経 生・発 方・教・介・ア

● 「学校保健体育」研究部門でのテーマ案

	解決すべき上位の課題	テーマ別シンポジウムのテーマ	テーマ別研究発表のテーマ	関連を持つ専門領域 (参画が見込まれる専門領域)
(1)	保健体育授業を如何に良質なものにするか	良質の保健体育授業を実現するための制度設計に向けての課題	①保健体育の政策 ②保健体育授業の評価指標 ③保健体育授業を支える諸制度 ④インクルーシブな保健体育のカリキュラム	哲、史、人、社、経、心 生、バ、発、測 方、保、教、ア、介
(2)	大学体育の授業をいかに良質なものにするか	大学教養体育の使命を考える：教養体育で何を教えるか	①大学教養体育における運動技能 ②大学教養体育におけるライフスキル ③大学教養体育における健康リテラシー ④大学教養体育におけるスポーツ文化 ⑤大学教養体育における社会人基礎力	哲、史、人、社、経、心 生、バ、発、測 方、保、教、ア、介
(3)	体育・スポーツ健康科学は学校保健体育の進展に如何に貢献できるか	科学的エビデンスからみた保健体育のカリキュラムと学習指導	①科学的エビデンスからみた保健体育のカリキュラム ②科学的エビデンスからみた幼児期の健康カリキュラム ③科学的エビデンスからみた保健体育の学習指導 ④発育発達からみた保健体育の指導内容 ⑤体育学・スポーツ健康科学の研究成果からみた保健体育の指導内容	哲、史、人、社、経、心 生、バ、発、測 方、保、教、ア、介

●「競技スポーツ」研究部門でのテーマ案

	解決すべき上位の課題	テーマ別シンポジウムのテーマ	テーマ別研究発表のテーマ	関連を持つ専門領域 (参画が見込まれる専門領域)
(1)	ハイパフォーマンススポーツにおけるトレーニングを如何に効果的に行うか	ハイパフォーマンススポーツにおけるフィジカルトレーニングの新たな潮流	①競技者の体力トレーニング ②競技者の技術トレーニング ③競技者の戦術トレーニング ④競技者の心的・知的トレーニング ⑤競技者の複合トレーニング	心 生、バ、発、測 方、ア
(2)	競技スポーツにおけるコーチ養成を如何に効果的に行うか	障害者競技スポーツにおけるコーチ養成の現状と今後の方向性	①障害者スポーツのコーチ養成 ②競技スポーツのコーチ養成 ③女性スポーツのコーチ養成 ④ジュニアスポーツのコーチ養成 ⑤競技スポーツにおけるコーチ制度	哲、社、経、心 発 方、教、ア
(3)	トップアスリート養成を如何に効果的に行うか	トップアスリート養成の拠点としての大学の意義と問題点	①トップアスリート養成と大学スポーツ ②トップアスリートの養成システム ③大学生アスリートへのサポート ④トップアスリートのキャリア ⑤トップアスリートの価値 ⑥タレントの発掘、育成、トランスファー	哲、社、経、心 生、バ、発、測 方、教、ア

●「生涯スポーツ」研究部門でのテーマ案

	解決すべき上位の課題	テーマ別シンポジウムのテーマ	テーマ別研究発表のテーマ	関連を持つ専門領域 (参画が見込まれる専門領域)
(1)	人生100年時代に向けてスポーツ実施率を如何に向上させるか	高齢者のスポーツ実施率向上とスポーツ環境及び諸施策の課題	①高齢者の実施率と運動環境 ②幼児期における運動習慣の形成 ③青少年期の発育発達とスポーツ環境 ④ビジネスパーソンの実施率とスポーツ環境 ⑤女性の実施率とスポーツ環境 ⑥障がい者の実施率とスポーツ環境	哲、社、経、心 生、発、測 ア、介
(3)	生涯スポーツ関連組織が効果的に協働するシステムを如何に構築し、共生社会を目指すか	共生社会の実現を目指した生涯スポーツの協働システムの可能性	①スポーツ関連組織（スポ少、スポ協、レク協、スポ推、障がい者協会、スポーツNPO等）の課題と可能性 ②総合型地域スポーツクラブの質的充実と協働システムの可能性 ③学校運動部活動と地域スポーツの協働システムの可能性 ④地域の健康づくりをめぐる協働システムの可能性 ⑤障がい者スポーツ推進をめぐる協働システムの可能性	哲、社、経、心 発、測 ア、介
(4)	スポーツの成長産業化は生涯スポーツや経済・地域の活性化と如何に関連するか	健康づくりをめぐる成長産業化と地域の活性化	①スポーツクラブによる健康づくりと地域の活性化 ②ICTの浸透と健康・スポーツ産業の可能性 ③トップスポーツクラブのCSRと地域の活性化 ④スポーツイベント（及びレガシー）と地域の活性化 ⑤スポーツツーリズムと地域の活性化	哲、社、経、心 生、発、測 ア、介

●「健康福祉」 研究部門でのテーマ案

	解決すべき上位の課題	テーマ別シンポジウムのテーマ	テーマ別研究発表のテーマ	関連を持つ専門領域 (参画が見込まれる専門領域)
(1)	運動不足（不活動）に伴う心身機能の低下を如何に予防すべきか	テレワーク化時代における心身の健康増進の工夫と提言（新しい生活様式と健康の維持・増進）	①生活習慣病の予防と運動（メタボリックシンドローム、ロコモティブシンドローム、サルコペニアを含む） ②メンタルの改善向上とスポーツ・運動 ③フレイル化予防と活動・交流格差 ④心身機能および運動効果の測定評価 ⑤労働の形態と運動の種類	哲、社、心、経、 生、バ、発、測、 方、保、ア、介
(2)	認知機能の維持・改善に運動・スポーツは如何に貢献するか	認知機能改善のための身体活動の在り方	①体力・運動能力と認知機能 ②身体活動（運動様式）と認知機能 ③抑うつと認知機能 ④社会参加・環境と認知機能 ⑤食事・栄養と認知機能	哲、社、心、経、 生、発、測、 方、保、人、ア、介
(3)	健康増進に役立つ体力・運動能力の測定評価法は如何にあるべきか	世代ごと（幼少年、若年、中年、高齢者）の最新体力測定評価法	①体力・運動能力の捉え方 ②体力・運動能力と健康指標 ③形態と機能 ④睡眠と運動・身体活動 ⑤免疫力と適応力	哲、史、 生、バ、発、測、 保、教、人、ア、介

**2020年度 日本体育学会諸会議日程**

- 2020年4月18日(土) 第7回理事会
- 2020年5月30日(土) 第8回理事会
- 2020年6月27日(土) 定時社員総会
- 2020年8月22日(土) 第9回理事会
- 2020年10月17日(土) 第10回理事会  
臨時社員総会  
地域協力学会連絡会議  
専門領域連絡会議
- 2020年12月12日(土) 第11回理事会
- 2021年3月6日(土) 第12回理事会